

資料 2

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略
進捗状況と事業の評価について

令和3年11月

基本戦略Ⅰ 「活力ある地域で、企業と働く人がともに輝けるまち」

(Ⅰ) 数値目標の進捗状況

製造業従業者数（単位:人）		出典：工業統計調査（令和元年より総務省・経済産業省の共同実施）1年毎 経済センサス（総務省・経済産業省）5年毎							
	H26	H27	H28	H29	H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4 (目標)
	7,147	7,124	—	7,091	7,430	7,431	7,129	→	7,507

商業（卸売業・小売業）従業者数 （単位:人）		出典：（～H30）商業統計調査（経済産業省）、経済センサス（総務省・経済産業省）5年毎							
	H26	H27	H28 (基準値)	H29	H30	R1	R2	R3 (目標)	R4
	5,685	—	6,067	—	—	—	R3発表 予定	6,115	—

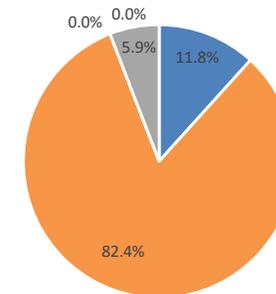
農業産出額（推計）（単位:億円）		出典：市町村別農業産出額（農林水産省）1年毎							
	H26	H27	H28	H29 (基準値)	H30	R1	R2	R3	R4 (目標)
	88.1	94.2	99.7	95.4	83.0	108.3	未発表	→	100.4

(2) 個別施策ごとの重要業績評価指標 (KPI) 進捗状況と事業の評価

I しごと「活力ある地域で、企業と働く人がともに輝けるまち」

基本戦略	主要施策	個別施策	重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (H30)	R2	R3	目標 (R4)
I しごと	①経済・雇用	①企業誘致の推進	累積企業誘致件数 (平成18年からの累計)	件	31	36		39
		②農業の振興	新規就農者数 (平成27年からの累計)	人	53	63		100
		③商工業の振興	商工会議所・商工会会員数	社	2,031	2,009		2,100
		④雇用対策	創業支援対象者数	New	件	144	78	
	女性の労働力率			%	50.3	—		55.0
	②働き方	⑤ワーク・ライフ・バランス (WLB) の推進	認定企業数 (累計)	社	58	54		70

【事業の評価】											
①	1	企業誘致推進事業	A	④	12	雇用対策事業	B	区分	事業数	割合	
②	2	新規就農者総合支援事業	B		13	創業支援事業	B		A 極めて効果的であった	2	11.8%
	3	有機100倍運動推進事業	B		14	女性就業支援事業	B		B ある程度効果的であった	14	82.4%
	4	農地中間管理事業	B		15	障害者就労支援	E		C あまり効果的ではなかった	0	0.0%
	5	埼玉野菜プレミアム産地づくり事業	B	⑤	16	WLBの普及推進事業	B		D 効果的ではなかった	0	0.0%
	6	経営体育成条件整備事業	B		17	男女共同参画セミナーの開催	B		E 不明(効果の把握ができない)	1	5.9%
	7	埼玉園芸生産力強化整備事業	B						計	17	100%
	③	8	商工業振興事業	B							
9		中小企業対策事業	B								
10		商店街振興事業	B								
11		空き店舗ゼロプロジェクト (NEXT 商店街プロジェクト)	A								



■ A ■ B ■ C ■ D ■ E

数値目標について、基準値と直近の実績値とを比較すると、「製造業従事者数」は301人の減少となっています。農業産出額は100億円以上となり目標値を達成しています。

また、重要業績評価指標（KPI）では、前総合戦略からの事業を中心とした取組を継続して行うほか、新たな指標として「創業支援対象者数」を掲げ、各関係機関との協働による創業支援等に取り組んでいます。

基本戦略Ⅱ 「若い世代の希望をかなえる、誰もが活躍できるまち」

（1）数値目標の進捗状況

合計特殊出生率		出生数は厚生労働省「人口動態統計」の母の年齢別出生数、女性人口は「1月1日現在の住民基本台帳による15歳から49歳までの日本人女性人口」により算出							
	H26	H27	H28	H29	H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4 (目標)
	1.22	1.29	1.28	1.26	1.38	1.29 (概数)	未発表	→	1.40

年少人口（0～14歳）数（単位:人）		出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省）							
	H26	H27	H28	H29	H30	R1 (基準値)	R2	R3	R4 (目標)
	10,094	9,878	9,670	9,527	9,403	9,241	9,182	8,993	8,883

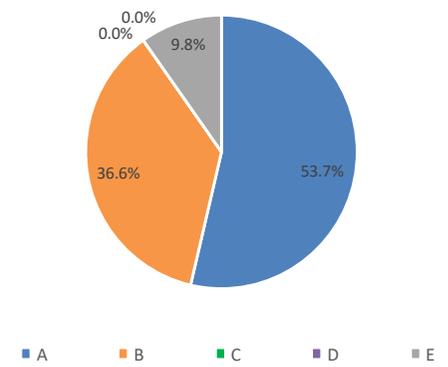
（2）個別施策ごとの重要業績評価指標（KPI）進捗状況と事業の評価

Ⅱ ひと「若い世代の希望をかなえる、誰もが活躍できるまち」

基本戦略	主要施策	個別施策	重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (H30)	R2	R3	目標(R4)	
Ⅱ ひと	①結婚・出産・子育て	①出会いの創出	イベント参加者数	人	281	31		300	
			婚姻率	New	件/1,000人当たり	4.1	3.3		4.3
		②出産に向けた支援	妊婦健康診査利用率	New	%	86.7	77.0		100
			③保育サービスの充実	保育所等の待機児童数		人	0	0	
		④児童の健全育成の充実	放課後児童クラブの待機児童数		人	3	0		0
			⑤子育てに関する相談・情報提供の充実	すくすくメール登録者数(親) (平成27年からの累計)		人	1,580	1,916	
		⑥経済的支援の推進	出生数に占める第3子以降の割合		%	18.6	県HP未公表		19.0
		⑦地域の子育て支援ネットワークづくり	子育て支援拠点利用親子組数		組	17,964	9,543		24,700
	⑧子育て環境の整備	未		—	—	—	—	—	
	②保健・医療	⑨母子保健の充実	出生児家庭への訪問		%	98.0	98.6		100.0
			発達支援への対応		%	91.0	90.0		100.0
		⑩休日・夜間診療の充実	平日の夜間診療日数		日	49	49		基準値以上
		⑪健康等に関する相談窓口の充実	健康相談ダイヤル24相談件数		件	2,817	4,698		3,000
			⑫健康づくりの推進	マイトレ教室参加実人員	New	人	176	253	
	⑬救急医療体制の整備の推進	未		—	—	—	—	—	
	③人材・コミュニティ	⑭地域を牽引する人材の育成	子ども大学ほんじょう受講者満足度		%	91	—		95
		⑮「親の学習」の推進	「親の学習」講座参加者数		人	1,627	502		1,700
		⑯多文化共生に向けた人材育成	中学3年生で英検3級相当以上の英語力を持っている生徒の割合	New	%	38.4	50.3		60.0
		⑰多世代連携による子ども達への支援充実	家庭での学習時間(月～金) (1日あたり30分未満の割合)		%	13.0	7.9		10.0
			⑱市民協働の推進	NPO法人登録数	New	団体	40	42	
⑲世代間交流の推進		市民総合大学の世代間交流講座の受講者数	New	人	354	—		400	
⑳多文化共生の推進		国際交流協会交流事業参加者数	New	人	613	74		700	

【事業の評価】							
①	18	婚活イベント支援事業	B	⑦ 39	母親と地域の連携支援	A	
	19	SAITAMA出会いサポートセンター推進事業	A	⑧ 40	児童センター管理運営事業	A	
②	20	妊婦健康診査助成事業	B	⑨	41	乳児家庭全戸訪問等事業	A
	21	不妊治療費助成事業	A		42	発達相談支援事業	A
③	22	延長保育事業	B	⑩	43	救急医療対策事業	A
	23	病児保育事業 (病児対応型、病後児対応型、体調不良児対応型)	B	⑪	44	ほんじょう健康相談ダイヤル24	B
	24	一時預かり事業	A	⑫	45	健康づくり推進事業	A
	25	地域子育て支援拠点事業	A	⑬	46	救急医療体制の整備に向けた検討	E
	26	保育所等日用品等購入費用補助事業	A		47	青少年教室推進事業	E
	27	ショートステイ事業	A	⑭	48	まちづくり人材の育成支援	B
	28	ファミリーサポート事業	A		49	小学生学習支援事業	A
	④	29	放課後児童健全育成事業	A	⑮	50	「親の学習」推進事業
⑤	30	家庭児童相談事業	A	⑯	51	英語検定料補助事業	B
	31	つどいの広場運営事業	A	⑰	52	放課後支援事業	B
	32	すくすくメール配信事業	A	⑱	53	市民提案事業	B
	33	ブックスタート事業	A	54	世代間交流事業	B	
⑥	34	保育料第3子 無償化 (0~2歳児)	B	⑲	55	市民総合大学推進事業	E
	35	児童発達支援等第3子無償化 (0~2歳児)	E		56	国際交流協会交流事業	B
	36	子ども医療費支給事業	A	⑳	57	日本語教室開催事業	B
	37	保育所・幼稚園等副食費第3子無償化	B		58	市刊行物多言語化事業	B
	38	子育て支援金支給事業	A				

区分	事業数	割合
A 極めて効果的であった	22	53.7%
B ある程度効果的であった	15	36.6%
C あまり効果的ではなかった	0	0.0%
D 効果的ではなかった	0	0.0%
E 不明(効果の把握ができない)	4	9.8%
計	41	100%



数値目標のうち「合計特殊出生率」については、年によって変動はあるものの、概ね1.30前後で推移しており、平成26年（前総合戦略戦略策定前）から目標達成に向けた出生率の向上には至っていない状況です。また、「0～14歳の年少人口」については、総人口と同様に毎年減少を続けておりますが、本市の人口の将来展望等を示した「本庄市人口ビジョン」（平成28年3月策定）の予測よりも緩やかな減少となっております。

また、これまでの継続した取組に加え、新たな取組として、地域の課題解決や地域コミュニティの推進を図るため「市民協働の推進」に係るルールを定めるほか、スマートウエルネスシティ（健幸なまちづくり）の考え方を取り入れた市民の健康づくりのサポート、多文化共生の推進や人材育成を図るための取組等を行っています。

基本戦略Ⅲ 「持続可能で安心した暮らしができるまち」

(1) 数値目標の進捗状況

20～39歳の純移動者数（単位:人）		出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）1年毎 ※平成29年以前は外国人を含まない数値							
	H26	H27	H28	H29	H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4 (目標値)
	-58	-187	-43	-148	-70	65	-93	→	0

(2) 個別施策ごとの重要業績評価指標 (KPI) 進捗状況と事業の評価

Ⅲ まち「持続可能で安心した暮らしができるまち」

基本戦略	主要施策	個別施策	重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (H30)	R2	R3	目標(R4)
Ⅲ まち	①まちづくり	①駅周辺等の整備	居住誘導区域内に居住している人口の占める割合 (4月1日現在)	New	%	27.0	26.8	27.0
		②空き家対策等の推進	除却家屋数		件	2	42	10
			条例に基づく除草指導件数	New	件	90	100	122
		③交通安全・防犯活動の推進	交通事故発生件数		件	358	280	300
	犯罪発生件数			件	688	474	580	
	④多世代同居・近居の推進	3世代同居世帯割合		%	5.7	—	6.0	
	②インフラ整備	⑤子育て世代ニーズに応える公園施設の充実	公園環境の満足度		%	46.8	—	基準値以上
		⑥公共交通の充実	市内公共交通利用者数	New	人	832,751	645,503	870,000
		⑦夜間におけるまちの安全確保	交通事故発生件数		件	358	280	300
			犯罪発生件数		件	688	474	580
		⑧都市・居住環境の向上	都市計画道路の整備延長	New	m	—	224	300
			無電柱化推進計画の策定	New	年度	—	令和2年度策定	令和2年度策定
	狭あい道路の拡幅整備延長		New	m	—	60	220	

【事業の評価】							
①	59	本庄駅北口周辺整備事業	B	⑤	75	遊具の設置	B
	60	まちなか再生補助事業	E		76	公園整備事業	B
	61	まちなか再生宅地開発補助事業	B		77	緑化推進事業	B
	62	狭あい道路解消事業 (道路後退用地建築物等の移転等補助)	C		78	公園愛護団体奨励制度	B
②	63	空き家バンク推進事業	C	⑦	79	交通政策事業	B
	64	空き家対策事業	A		80	道路照明灯設置事業	B
	65	ポケットパーク整備事業	B		81	道路照明灯LED化推進事業	B
	66	空き地の環境保全事業	B		82	防犯灯設置等補助事業	B
③	67	交通安全対策事業	B	⑧	83	都市計画道路の整備	B
	68	交通指導員設置事業	A		84	バリアフリー推進事業	C
	69	交通安全施設設置事業	B		85	狭あい道路の拡幅整備	B
	70	防犯推進事業	B				
④	71	住まいる応援金(多世代同居近居による交付額の加算)	B				
	72	住宅太陽光発電システム設置補助事業	B				
	73	住宅用エネルギーシステム設置補助事業	B				
	74	住宅省エネ改修補助事業	B				

区分	事業数	割合
A 極めて効果的であった	2	7.4%
B ある程度効果的であった	21	77.8%
C あまり効果的ではなかった	3	11.1%
D 効果的ではなかった	0	0.0%
E 不明(効果の把握ができない)	1	3.7%
計	27	100%

■ A ■ B ■ C ■ D ■ E

数値目標である「20～39歳の若年層における転出者数から転入者数を差し引いた純移動者数」では、平成30年まで転出超過の状況が続いていましたが、令和元年は65人の転入超過に転じ、令和2年には再度転出超過となりました。このうち、「30～39歳における転出者数から転入者数を差し引いた純移動者数」は転入超過(32人)となりました。若年層を細分化した場合、進学や就職といった時期には転出する方が多い一方、結婚や子育てなど、ライフスタイルの変化が現れる世代には、転入促進及び転出抑制に向けた各施策の効果があらわれているものと考えられます。(「30～49歳における転出者数から転入者数を差し引いた純移動者数」も転入超過(99人)となりました。)

また、新たな指標の一つとして、「立地適正化計画に基づく居住誘導区域内に居住している人口の割合」を設け、人口減少社会に対応するための集約型都市を目指すほか、増加する空き家への対策、都市計画道路整備や狭あい道路拡幅などによる都市基盤の整備に取り組んでいます。

基本戦略Ⅳ 「誰もが知っていて、訪れたいくなる、住み続けたいくなるまち」

(1) 数値目標の進捗状況

観光入込客数（単位:人）		出典：観光入込客統計（観光庁）1年毎							
	H26	H27	H28	H29	H30 (基準値)	R1	R2	R3	R4 (目標値)
	613,712	656,834	700,187	701,119	722,771	723,998	362,408	→	750,000

住みよさランキング		出典：都市データパック（東洋経済新報社）1年毎							
	H26	H27	H28	H29	H30	R1 (基準値)	R2	R3	R4 (目標値)
	—	県内8位	県内8位	県内9位	県内20位	県内4位	県内7位	県内3位	県内1位

(2) 個別施策ごとの重要業績評価指標 (KPI) 進捗状況と事業の評価

IV 魅力創造「誰もが知っていて、訪れたい、住み続けたいまち」

基本戦略	主要施策	個別施策	重要業績評価指標 (KPI)	単位	基準値 (H30)	R2	R3	目標(R4)	
IV 魅力創造	①シティプロモーション	①市の認知度の向上	市マスコット使用承認件数	件	57	36		60	
			広報観光大使活用件数	New	件	5	3		5
			①ふるさと納税個人寄附件数	New	件	173	2,018		1,000
			②ふるさと納税個人寄附額	New	万円	545	3,186		2,000
	②観光	②関係人口の創出・拡大	未		—	—	—	—	—
			③スポーツ・レクリエーションイベントの開催	スポーツ・レクリエーションイベント参加者数	人	13,135	2,726		13,500
		③移住・定住	④文化財の保存活用啓発	文化財施設3館の来館者数	人	12,163	15,844		23,000
			⑤観光拠点の整備	⑥観光の推進	観光入込客数	人	722,771	362,408	
	③移住・定住	⑦移住・定住に向けた住宅支援			20~39歳の転入者数 (外国人含む)	人	1,664	1,592	
		⑧U I Jターンの促進	移住就業者数	人	0	0		10	
		⑨本庄早稲田の杜づくり	未	New	—	—	—	—	
		⑩郷土愛の醸成	小学生が文化財・文化遺産等を訪問する回数	回	17	25		30	
⑪本市への愛着度向上		記念広報紙の作成件数	件	57	66		90		
⑫新幹線の活用		新幹線を活用した施策利用者数	人	4	3		4		

【事業の評価】							
①	86	マスコットキャラクター運営事業	A	⑥	98	観光振興計画推進事業	B
	87	広報観光大使活用事業	B		99	観光まつり支援事業	E
	88	ふるさと納税推進事業	A		100	観光協会補助事業	B
②	89	関係人口創出・拡大事業	E		101	広域DMO上武絹の道の推進	B
③	90	クロスカントリー&ハーフマラソン大会開催事業	D		102	観光振興チャレンジサポート補助事業	B
	91	スポレクフェスタ開催事業	B	⑦	103	住まいる応援金【再掲】	B
	92	ウォーキングの普及事業	B	⑧	104	本庄市移住就業等支援金	E
	93	オリンピック・パラリンピック競技大会推進事業	A	⑨	105	まちづくりの推進	E
④	94	文化財保存活用啓発事業	B	⑩	106	社会科見学事業	B
⑤	95	競進社模範蚕室の周辺整備と活用	B	⑪	107	記念版「広報ほんじょう」発行	B
	96	旧本庄商業銀行煉瓦倉庫の活用	A	⑫	108	住まいる応援金【再掲】 (※新幹線の通勤利用による交付額の加算)	B
	97	道の駅の検討	E				

区分	事業数	割合
A 極めて効果的であった	4	17.4%
B ある程度効果的であった	13	56.5%
C あまり効果的ではなかった	0	0.0%
D 効果的ではなかった	1	4.3%
E 不明(効果の把握ができない)	5	21.7%
計	23	100%

数値目標の一つである観光入込客数では、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための外出自粛等の影響により減少しましたが、平成26年（前総合戦略戦略策定前）以降増加を続け、目標達成に向けて推移しています。

また、全国812市を安心度、利便度、快適度、富裕度の4指標から分析した外部指標である「住みよさランキング※」において、市では県内順位1位を目標としていますが、県内40市中、令和2年は7位、令和3年は3位という結果となっています。本市では、水道料金や気候面などの「快適度」のほか、人口当たりの小売販売額や飲食店数などの「利便度」が比較的高く評価されています。共に昨年と比べ、全国順位が約100位上昇しました。「快適度」について、転出入人口比率が全国52位と高順位であったことが主な要因であると考えられます。「利便度」については、人口当たり大規模小売店店舗面積の数値が伸びたことが大きな要因であると考えられます。

また、新たな指標として、「広報観光大使活用件数」や「ふるさと納税個人寄附件数」、「ふるさと納税個人寄附額」などを新たな指標とし、市の認知度向上に取り組むほか、関係人口の創出・拡大に向けた取組を行い、本市の持続的な発展を目指しています。

※令和3年 住みよさランキング（東洋経済新報社「都市データパック」）

総合順位 県内3位／40市（全国180位／812市）

安心度 県内13位（全国554位）

利便度 県内5位（全国181位）

快適度 県内4位（全国24位）

富裕度 県内27位（全国370位）